

小諸市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目的

小諸市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、小諸市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、内容の充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、小諸市耐震改修促進計画を補完する施策として定めるものであり、同計画の別紙と位置付ける。

3 対象区域

アクションプログラムの対象区域は市内全域とする。

4 対象となる住宅

アクションプログラムの対象となる住宅は、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された木造戸建住宅とする。

5 計画期間

アクションプログラムの計画期間は令和 7 年度とする。

ただし、社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、必要に応じて検証し、見直しなどを行う。

6 取組内容

- (1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・戸別訪問やリーフレットの送付を行う。
- (2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時に改修補助制度や耐震改修事業者等の情報提供を行う。
 - ・耐震診断後一定期間を経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者に対し、通知を送付し耐震改修を促す。
- (3) 改修事業者の技術力向上等
 - ・県と連携し、耐震改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を実施する。

- ・耐震改修を施工する事業者リストを作成し、耐震診断実施者に配布をする。

(4) 一般への周知普及

- ・広報紙等へ掲載し、耐震改修の必要性や制度概要について周知する。
- ・庁舎内でリーフレットの配布、空家相談会でブースを設け情報提供を行う。

7 令和8年度目標

- ・住宅に対する耐震診断費補助戸数 10戸
- ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 1戸

8 実績及び自己評価の公表

小諸市公式ホームページで公表する。

前年度までの実績

実施年度	耐震診断補助戸数	耐震改修補助戸数
令和7年度	10戸	0戸
令和6年度	8戸	0戸
令和5年度	7戸	0戸
令和4年度	4戸	0戸